



平成 28 年 10 月 12 日

各 位

会 社 名 HOYA株式会社
代表者名 代表執行役CEO 鈴木 洋
(コード番号 7741 東証第一部)
問 合 せ 先 コーポレート企画室
I R 担 当 TEL03-6911-4825
広 報 担 当 TEL03-6911-4824

米国 Performance Optics, LLC. およびその子会社である VISION EASE、大明光学の 買収に関する最終契約締結のお知らせ

当社は、本日、メガネレンズ製造・販売会社である米国の Performance Optics, LLC. (以下「Performance Optics 社」といいます。)ならびにその子会社である米国の VISION EASE および韓国の大明 (テミョン) 光学 (3社を合わせて、以下「Performance Optics 社グループ」といいます。)を買収することを決定し、最終契約を締結したことをお知らせいたします。

1. 本買収の理由

当社は、ライフケア分野事業を将来の継続的な成長領域と位置付けておりますが、その中核を占めるメガネレンズ事業における、今回の Performance Optics 社グループの買収は、ライフケア分野事業の成長戦略を加速するものです。

本買収によって当社は、製品ラインナップを広げ、より一層顧客へのサービスを拡充することが可能になります。特に Performance Optics 社グループ中の VISION EASE は米国市場におけるメガネレンズの主力素材であるポリカーボネート製メガネレンズとその技術で同市場でのプレゼンスを確立しており、当社の顧客ベース拡大に大きく貢献します。

また、Performance Optics 社グループの買収は、調光レンズ、偏光レンズの技術、および高屈折率のレンズ成形技術を拡充し、メガネレンズ製造におけるグローバルな技術的リーダーとしての当社の地位を強固なものにします。加えて、当社は研究開発センターを国外に持つことで、グローバルに研究開発能力をより高めてまいります。

なお、Performance Optics 社グループは、ポリカーボネート製レンズ、調光レンズ、偏光レンズ、および高屈折レンズに特化したメーカーとして、世界中に 2,000 名を超える社員を擁し、アメリカ、韓国、中国、タイ、インドネシアに生産拠点を構えます。

2. 異動する子会社（Performance Optics 社）の概要

(1) 名称	Performance Optics, LLC
(2) 所在地	Ramsey, Minnesota, United States
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer John Weber
(4) 事業内容	メガネレンズ製造・販売
(5) 資本金	116,499,656 米ドル
(6) 設立年月日	平成 26 年 9 月 3 日
(7) 所有者および持分比率	Wind Point Partners VII-A, L.P. : 51.22% Wind Point Partners VII-B, L.P. : 12.15% その他 : 36.73%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係につき、記載すべき事項はありません。
(9) 当該会社の最近 6 か月の連結経営成績および連結財政状態（未監査、千米ドル） ※平成 27 年 10 月に同社が大明光学を買収したため	
期間	平成 28 年 1 月～6 月
連結純資産	70,101
連結総資産	304,591
連結売上高	97,922
EBITDA	14,757
当期純利益	-12,289

3. 取得の主な相手先の概要

(1) 名称	Wind Point Partners VII-A, L.P. Wind Point Partners VII-B, L.P.
(2) 所在地	Delaware, United States
(3) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンド、業務執行組合員との間の資本関係、人的関係、取引関係につき記載すべき事項はありません。

※相手先の希望により名称および所在地を除く情報につきましては、非開示とさせていただきます。

4. 取得持分、取得価額および取得前後の所有持分の状況

(1) 異動前の所有持分	0% （議決権所有割合：0%）
(2) 取得持分	100%
(3) 取得価額	約 476 億円
(4) 異動後の所有持分	100% （議決権所有割合：100%）

5. 日程

(1) 代表執行役決定日	平成 28 年 10 月 12 日
(2) 契約締結日	平成 28 年 10 月 12 日
(3) 本買収実行日*	平成 29 年 3 月 (予定)

※本買収の実行は、必要な各国の許認可・競争法に関する手続等の実行条件充足後となります。

6. 今後の見通し

本買収が、当社業績に与える影響は軽微となる見込みです。

以上